○松山広域福祉施設事務組合職員給与条例

制定 昭和50年10月30日条例第6号

改正 平成22年2月26日条例第1号

平成24年6月14日条例第1号

令和5年2月20日条例第2号

(目的)

第1条 この条例は、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第24条第5項の規定に基づき、本組合職員の給与に関する事項を定めることを目的とする。

(準用)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第204条に定める本組合職員の給与等の支給については、松山市職員給与条例（昭和27年松山市条例第31号）及び同条例の改正に係る経過措置に関する規定ほか給与等に関する諸条例を準用する。

(規則への委任)

第3条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

付 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

(期末手当に関する特例)

2 第2条の規定により準用する松山市職員給与条例第28条から第28条の3までの規定に基づき支給する期末手当とは別に、平成21年度から介護職員の処遇改善を講じる特例措置としての交付金が交付される間に限り、規則で定めるところにより期末手当を支給することができる。

3 第2条の規定により準用する松山市職員給与条例第28条から第28条の3までの規定及び前項の規定により支給する期末手当とは別に、平成24年度から介護職員の処遇改善を講じる特例措置としての加算が支給される間に限り、規則で定めるところにより期末手当を支給することができる。

付 則（平成22年2月26日条例第1号）

この条例は、公布の日から施行する。

付 則（平成24年6月14日条例第1号）

この条例は、公布の日から施行する。

付 則（令和5年2月20日条例第2号）

この条例は、令和5年4月1日から施行する。